



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩谷 和男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,030	14.6	1,358	25.4	1,424	21.6	866	14.2
21年3月期	14,086	5.4	1,821	11.5	1,816	11.3	1,010	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	40.75		10.0	8.4	11.3
21年3月期	47.50		12.7	10.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 108百万円 21年3月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,890	9,010	53.3	423.74
21年3月期	17,155	8,263	48.2	388.60

(参考) 自己資本 22年3月期 9,010百万円 21年3月期 8,263百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,487	313	971	3,369
21年3月期	1,432	698	1,079	2,168

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		4.00		4.00	8.00	170	16.8	2.1
22年3月期		4.00		4.00	8.00	170	19.6	2.0
23年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		20.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	4.1	670	0.8	680	7.0	340	25.3	15.99
通期	11,700	2.7	1,500	10.4	1,520	6.7	840	3.1	39.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,300,000株 21年3月期 21,300,000株  
期末自己株式数 22年3月期 35,504株 21年3月期 34,434株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,210	14.0	1,318	22.8	1,376	21.3	840	15.0
21年3月期	13,038	7.8	1,707	13.3	1,749	10.1	988	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	39.53	
21年3月期	46.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,106	8,419	52.3	395.95
21年3月期	16,488	7,720	46.8	363.07

(参考)自己資本 22年3月期 8,419百万円 21年3月期 7,720百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,300	4.9	630	5.2	620	6.5	310	20.5	14.58
通期	10,800	3.7	1,420	7.7	1,440	4.6	810	3.6	38.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3～5ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船にかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、前年度下期以降急速に落ち込んだ需要が回復に転じました。他方、賃貸ビル業においては、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇し、また、内外設備投資の減少に伴い関連機器や工事の需要が大幅に落ち込むとともに、住宅建設の減少に伴い関連資材向けの需要も低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、設備投資関連の大幅な需要落ちの影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は120億3千万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益は13億5千8百万円（同25.4%減）、経常利益は14億2千4百万円（同21.6%減）、当期純利益は8億6千6百万円（同14.2%減）となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### 機械関連事業

船用機器においては、当社客先たる国内各造船所における新造船の受注は依然低迷を続けており、これへの対処として、各造船所は、手持ち工事の工程引き延ばし等を実施しつつありますが、過年度までのバルカーにかかる豊富な受注残に支えられ、主力のハッチカバー及び大型ブロックについては出荷の伸長を見ることが出来ました。他方、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が大幅に減少し、この結果、船用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、前年度まで堅調であった輸出仕様の重電関連機器を始め需要は全般に低調で、売上、受注とも減少いたしました。

設備施工は、設備投資が減少する中、新規工事、メンテナンス工事いずれも低調で、売上、受注とも大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は87億3千9百万円（前連結会計年度比17.8%減）、営業利益は12億3千4百万円（同31.8%減）となりました。

#### 資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、前年度下期以降急速に落ち込んだ半導体関連及び液晶関連の需要が、いずれも回復に転じ増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も、前年度上期における鬼怒川事業所の閉鎖等に伴い、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は27億8千5百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度は営業損失9千1百万円）となりました。

#### 不動産関連事業

市況は依然低迷しているものの、前年度において一部テナントの入れ替わりにより落ち込んだ賃貸ビルの稼働率が回復したこと等に伴い、売上高は1億4千4百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は6千4百万円（同45.8%増）となりました。

#### その他の事業

耐熱塗料の需要が、設備投資の減少等により大幅に落ち込んだことから、売上高は3億6千1百万円（前連結会計年度比23.0%減）、営業利益は2千2百万円（同64.3%減）となりました。

### (2) 次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、海外景気の下振れや雇用情勢悪化等の懸念もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、一層の体質強化を図り、安定した経営基盤の確立と業績の向上に邁進いたす所存でございます。

平成23年3月期の見通しといたしましては、売上面は、機械関連事業全体について、厳しい受注環境が続くものと予想せざるを得ず、また、設備施工を担当する部門（施設本部）については、平成20年度下期以降の国内設備投資の低迷に起因する業績への深刻な影響からの早期回復は難しいものがあると判断されることから、平成22年度上期中の廃止を予定することとなり、これらが減収要因となる一方、利益面は、需要回復が顕著である資源関連事業の半導体及び液晶関連の寄与が見込まれること等から、売上高は117億円（平成22年3月期比2.7%減）、営業利益は15億円（同10.4%増）、経常利益は15億2千万円（同6.7%増）を、また、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う過年度影響額約500万円を特別損失に計上する見通しであることから、当期純利益は8億4千万円（同3.1%減）を予想いたしております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は168億9千万円となり、前連結会計年度末比2億6千4百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債合計は78億8千万円となり、前連結会計年度末比10億1千1百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

純資産合計は、90億1千万円となり、前連結会計年度末比7億4千7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億6千9百万円となり、前連結会計年度末より12億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億8千7百万円であり、前連結会計年度比10億5千5百万円増加しております。これは売上債権の減少等により運転資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億1千3百万円であり、前連結会計年度比3億8千4百万円減少しております。主な用途は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億7千1百万円であり、前連結会計年度比で1億8百万円減少しております。主な用途は、借入金の返済であります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	39.3	38.9	41.8	48.2	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	56.5	47.2	35.3	19.1	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	6.0	2.7	3.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.9	14.6	24.1	17.1	39.4

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 3. 利益分配に関する方針

利益分配にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円(年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円)とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及びその他の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

### 2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しておりますが、当社グループを巡る事業環境につきましては、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

(1) グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分を目指し体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場の生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引続き品質管理や原価低減に注力し、多様化、高度化が顕著な市場のニーズへの対応力を高めます。

(2) 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

(3) コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

(4) 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,443,925	3,641,662
受取手形及び売掛金	3,556,156	2,714,625
商品及び製品	276,543	209,467
仕掛品	766,056	762,989
原材料及び貯蔵品	367,551	270,082
繰延税金資産	117,845	132,855
その他	566,342	608,756
貸倒引当金	9,183	7,761
流動資産合計	8,085,237	8,332,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,665,727	2,529,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,911,064	1,529,353
鉱業用地(純額)	15,193	14,774
一般用地	2,514,995	2,491,130
建設仮勘定	8,360	1,660
その他(純額)	92,067	71,951
有形固定資産合計	7,207,408	6,638,393
無形固定資産		
鉱業権	12,328	11,182
その他	16,040	13,629
無形固定資産合計	28,368	24,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352,684	1,402,894
長期貸付金	29,740	17,020
繰延税金資産	13,358	12,166
その他	443,530	468,730
貸倒引当金	5,299	5,935
投資その他の資産合計	1,834,014	1,894,876
固定資産合計	9,069,790	8,558,081
資産合計	17,155,028	16,890,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,785	867,371
短期借入金	3,537,906	3,380,615
未払費用	837,726	729,544
未払法人税等	143,327	365,047
賞与引当金	182,211	159,055
役員賞与引当金	25,600	25,100
受注損失引当金	1,245	29,648
工事損失引当金	-	5,185
その他	292,778	116,242
流動負債合計	6,045,581	5,677,809
固定負債		
長期借入金	1,339,685	695,602
繰延税金負債	508,700	515,111
退職給付引当金	558,374	574,747
役員退職慰労引当金	101,342	112,548
操業停止損失引当金	113,769	86,662
環境安全対策引当金	65,731	65,731
その他	158,137	151,839
固定負債合計	2,845,741	2,202,243
負債合計	8,891,322	7,880,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,214,449	6,910,842
自己株式	8,610	8,841
株主資本合計	8,117,095	8,813,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,173	155,659
繰延ヘッジ損益	770	2,985
為替換算調整勘定	20,665	38,804
評価・換算差額等合計	146,609	197,449
純資産合計	8,263,705	9,010,707
負債純資産合計	17,155,028	16,890,760

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,086,962	12,030,452
売上原価	10,698,708	9,214,742
売上総利益	3,388,254	2,815,710
販売費及び一般管理費	1,566,307	1,457,271
営業利益	1,821,946	1,358,438
営業外収益		
受取利息	8,860	6,869
受取配当金	28,911	28,147
持分法による投資利益	61,907	108,109
保険解約返戻金	21,928	-
その他	46,778	50,638
営業外収益合計	168,385	193,764
営業外費用		
支払利息	84,117	62,446
為替差損	1,236	19,802
休廃止鉱山管理費	47,254	37,912
産業廃棄物処理費用	27,351	-
その他	13,734	7,764
営業外費用合計	173,695	127,925
経常利益	1,816,636	1,424,277
特別利益		
固定資産売却益	36,502	26,799
事業所閉鎖精算益	11,703	-
その他	2,424	-
特別利益合計	50,629	26,799
特別損失		
固定資産処分損	18,160	6,168
減損損失	10,911	13,129
投資有価証券評価損	65,783	6,583
その他	6,381	-
特別損失合計	101,236	25,881
税金等調整前当期純利益	1,766,029	1,425,195
法人税、住民税及び事業税	495,413	592,034
法人税等調整額	260,323	33,354
法人税等合計	755,736	558,680
当期純利益	1,010,292	866,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,374,317	6,214,449
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
当期変動額合計	840,132	696,392
当期末残高	6,214,449	6,910,842
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,361	8,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,249	230
当期変動額合計	1,249	230
当期末残高	8,610	8,841
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,278,213	8,117,095
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
自己株式の取得	1,249	230
当期変動額合計	838,882	696,162
当期末残高	8,117,095	8,813,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,603	125,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,430	30,486
当期変動額合計	146,430	30,486
当期末残高	125,173	155,659
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,170	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,940	2,215
当期変動額合計	2,940	2,215
当期末残高	770	2,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,224	20,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,559	18,138
当期変動額合計	37,559	18,138
当期末残高	20,665	38,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	327,658	146,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,048	50,839
当期変動額合計	181,048	50,839
当期末残高	146,609	197,449
純資産合計		
前期末残高	7,605,871	8,263,705
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
自己株式の取得	1,249	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,048	50,839
当期変動額合計	657,833	747,001
当期末残高	8,263,705	9,010,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,766,029	1,425,195
減価償却費	773,436	720,010
減損損失	10,911	13,129
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,751	16,373
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	500
操業停止損失引当金の増減額(は減少)	34,106	27,107
受取利息及び受取配当金	37,771	35,017
支払利息	84,117	62,446
持分法による投資損益(は益)	61,907	108,109
有形固定資産売却損益(は益)	36,502	26,799
有形固定資産処分損益(は益)	18,160	6,168
投資有価証券評価損益(は益)	65,783	6,583
売上債権の増減額(は増加)	404,474	841,530
たな卸資産の増減額(は増加)	169,429	167,610
未収入金の増減額(は増加)	230,389	34,586
仕入債務の増減額(は減少)	177,339	85,165
未払費用の増減額(は減少)	120,093	106,526
未払消費税等の増減額(は減少)	24,403	15,467
前受金の増減額(は減少)	14,060	34,233
その他	11,672	110,313
小計	2,272,808	2,895,849
利息及び配当金の受取額	43,691	32,014
利息の支払額	83,912	63,169
和解金等の支払額	6,185	-
法人税等の支払額	794,106	377,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,296	2,487,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	82,023	1,881
投資有価証券の売却による収入	9,879	-
有形固定資産の取得による支出	680,622	357,300
有形固定資産の売却による収入	38,824	39,635
貸付けによる支出	-	800
貸付金の回収による収入	42,030	7,170
その他	26,303	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,214	313,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,359	10,108
長期借入金の返済による支出	867,183	791,266
自己株式の取得による支出	1,249	230
配当金の支払額	170,160	170,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,952	971,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	1,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,301	1,200,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,147	2,168,845
現金及び現金同等物の期末残高	2,168,845	3,369,558

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ... 2社 (東京熱化学工業(株)、三扇機工(株))
- (2) 非連結子会社 ... 2社 (扇興産(株)、(株)ミンクス)
- (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 ... 2社 (無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社(凱達日室(新沂)石英有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(684,244千円)は、主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
操業停止損失引当金	砕石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
環境安全対策引当金	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
工事損失引当金	工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
b . ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,716,418 千円	11,368,810 千円
2. 担保提供資産		
受取手形	133,997 千円	90,000 千円
有形固定資産	3,875,024 千円	3,737,643 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	829,970 千円	708,387 千円
長期借入金	1,198,599 千円	666,212 千円
3. 受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	88,242 千円	83,227 千円

( 連結損益計算書関係 )

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,129千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	34,434	1,070	-	35,504
合計	34,434	1,070	-	35,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,062	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	85,059	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	85,057	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,443,925 千円	3,641,662 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	275,079 千円	272,103 千円
現金及び現金同等物	<u>2,168,845 千円</u>	<u>3,369,558 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,628,914	2,851,051	137,381	469,614	14,086,962	-	14,086,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,421	311	-	642	9,375	( 9,375 )	-
計	10,637,335	2,851,362	137,381	470,256	14,096,337	( 9,375 )	14,086,962
営業費用	8,826,604	2,942,592	92,889	408,006	12,270,094	( 5,078 )	12,265,015
営業利益又は営業損失( )	1,810,730	91,230	44,492	62,250	1,826,242	( 4,296 )	1,821,946
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,934,361	3,085,765	2,661,280	431,846	15,113,254	2,041,773	17,155,028
減価償却費	462,925	260,240	34,282	11,692	769,140	4,296	773,436
減損損失	-	10,911	-	-	10,911	-	10,911
資本的支出	342,804	205,542	-	8,376	556,724	1,845	558,569

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,295	2,785,196	144,307	361,652	12,030,452	-	12,030,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,465	192	-	711	2,369	( 2,369 )	-
計	8,740,760	2,785,389	144,307	362,364	12,032,822	( 2,369 )	12,030,452
営業費用	7,506,520	2,743,982	79,432	340,124	10,670,061	1,952	10,672,014
営業利益	1,234,239	41,406	64,874	22,239	1,362,760	( 4,322 )	1,358,438
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,647,011	3,077,896	2,627,638	392,260	14,744,806	2,145,953	16,890,760
減価償却費	438,183	236,896	30,683	9,925	715,688	4,322	720,010
減損損失	3,316	-	-	-	3,316	9,813	13,129
資本的支出	143,176	33,319	-	5,173	181,668	2,246	183,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主 要 製 品 等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売
不動産関連事業	ビル賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,080,513千円、当連結会計年度は2,253,089千円です。その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、資源関連事業で128,196千円、その他の事業で904千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直した結果、当連結連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、機械関連事業で99,450千円、資源関連事業で32,636千円、不動産関連事業で1,714千円、その他の事業で486千円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1株当たり純資産		388円60銭
1株当たり当期純利益金額		47円50銭	40円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)		1,010,292	866,514
普通株式に係る当期純利益 (千円)		1,010,292	866,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)		21,268	21,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,222,157	3,437,071
受取手形	971,964	929,221
売掛金	2,424,452	1,491,689
商品及び製品	253,812	182,306
仕掛品	750,019	757,618
原材料及び貯蔵品	255,589	177,979
前払費用	73,963	69,542
繰延税金資産	106,281	122,984
未収入金	476,671	513,024
その他	10,556	20,573
貸倒引当金	7,923	5,431
流動資産合計	7,537,544	7,696,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,960,003	1,866,075
構築物(純額)	680,789	640,953
機械及び装置(純額)	1,848,328	1,464,814
車両運搬具(純額)	37,487	43,489
工具、器具及び備品(純額)	87,134	64,565
鉱業用地(純額)	15,193	14,774
一般用地	2,513,878	2,490,013
建設仮勘定	3,160	1,660
有形固定資産合計	7,145,975	6,586,346
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	12,328	11,182
ソフトウェア	8,572	7,531
その他	4,508	4,508
無形固定資産合計	25,409	23,223
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,309,789	1,357,574
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,916	12,536
関係会社出資金	157,943	157,943
長期貸付金	28,000	16,000
破産更生債権等	4,799	4,709
長期前払費用	52,166	38,377
その他	103,100	101,701
貸倒引当金	5,299	5,191
投資その他の資産合計	1,780,035	1,800,270
固定資産合計	8,951,421	8,409,839
資産合計	16,488,966	16,106,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	364,200	222,825
買掛金	675,026	583,130
短期借入金	3,497,270	3,350,087
未払金	192,301	79,261
未払費用	834,918	686,542
未払法人税等	111,715	354,371
前受金	50,031	15,798
預り金	22,960	15,067
賞与引当金	163,466	140,446
役員賞与引当金	25,600	25,100
受注損失引当金	534	29,612
工事損失引当金	-	5,185
その他	10,390	2,767
<b>流動負債合計</b>	<b>5,948,415</b>	<b>5,510,194</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,330,674	690,587
繰延税金負債	521,888	528,299
退職給付引当金	548,493	563,473
役員退職慰労引当金	82,894	91,820
操業停止損失引当金	113,769	86,662
環境安全対策引当金	63,853	63,853
受入保証金	158,137	151,839
<b>固定負債合計</b>	<b>2,819,711</b>	<b>2,176,536</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,768,127</b>	<b>7,686,731</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,257,948	1,237,598
特別償却準備金	54,930	39,183
別途積立金	2,913,790	3,713,790
繰越利益剰余金	1,207,212	1,113,865
利益剰余金合計	5,708,882	6,379,437
自己株式	8,610	8,841
<b>株主資本合計</b>	<b>7,593,545</b>	<b>8,263,869</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	126,522	152,875
繰延ヘッジ損益	770	2,944
評価・換算差額等合計	127,292	155,820
<b>純資産合計</b>	<b>7,720,838</b>	<b>8,419,689</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,488,966</b>	<b>16,106,420</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,038,455	11,210,418
売上原価	9,943,977	8,605,150
売上総利益	3,094,478	2,605,267
販売費及び一般管理費	1,386,583	1,286,987
営業利益	1,707,894	1,318,279
営業外収益		
受取利息	8,605	6,621
受取配当金	130,806	129,834
保険解約返戻金	21,928	-
その他	46,502	49,168
営業外収益合計	207,842	185,624
営業外費用		
支払利息	83,424	61,934
為替差損	1,236	19,802
休廃止鉱山管理費	47,254	37,912
産業廃棄物処理費用	27,351	-
その他	7,327	7,670
営業外費用合計	166,594	127,319
経常利益	1,749,142	1,376,585
特別利益		
固定資産売却益	36,502	26,795
事業所閉鎖精算益	11,703	-
その他	2,424	-
特別利益合計	50,629	26,795
特別損失		
固定資産処分損	17,456	6,092
減損損失	10,911	13,129
投資有価証券評価損	65,783	-
その他	6,381	-
特別損失合計	100,531	19,221
税引前当期純利益	1,699,239	1,384,159
法人税、住民税及び事業税	446,191	576,698
法人税等調整額	264,259	33,216
法人税等合計	710,450	543,482
当期純利益	988,789	840,677

( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,285,518	1,257,948
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5,823	10,277
圧縮記帳積立金の取崩	33,392	30,627
当期変動額合計	27,569	20,350
当期末残高	1,257,948	1,237,598
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	60,584	54,930
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9,976	-
特別償却準備金の取崩	15,630	15,747
当期変動額合計	5,654	15,747
当期末残高	54,930	39,183
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,113,790	2,913,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	2,913,790	3,713,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,155,360	1,207,212
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5,823	10,277
圧縮記帳積立金の取崩	33,392	30,627
特別償却準備金の積立	9,976	-
特別償却準備金の取崩	15,630	15,747
別途積立金の積立	800,000	800,000
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	988,789	840,677
当期変動額合計	51,852	93,347
当期末残高	1,207,212	1,113,865
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,890,254	5,708,882
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	988,789	840,677
当期変動額合計	818,628	670,555
当期末残高	5,708,882	6,379,437
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,361	8,610
当期変動額		
自己株式の取得	1,249	230
当期変動額合計	1,249	230
当期末残高	8,610	8,841
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,776,166	7,593,545
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	988,789	840,677
自己株式の取得	1,249	230
当期変動額合計	817,378	670,324
当期末残高	7,593,545	8,263,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,467	126,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,945	26,352
当期変動額合計	142,945	26,352
当期末残高	126,522	152,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,170	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,940	2,174
当期変動額合計	2,940	2,174
当期末残高	770	2,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267,297	127,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,004	28,527
当期変動額合計	140,004	28,527
当期末残高	127,292	155,820
純資産合計		
前期末残高	7,043,464	7,720,838
当期変動額		
剰余金の配当	170,160	170,122
当期純利益	988,789	840,677
自己株式の取得	1,249	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,004	28,527
当期変動額合計	677,374	698,851
当期末残高	7,720,838	8,419,689

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 役員 の 異 動

(平成22年6月29日付)

### (1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

取 締 役 前 田 隆 文 (現 資源開発本部長)

取 締 役 松 井 慎 一 (現 管理本部総務部長)

#### 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 松 本 誠 [ 現 旭化成エレクトロニクス(株)常勤監査役  
旭化成イーマテリアルズ(株)常勤監査役 ]

#### 退任予定取締役

取 締 役 湯 本 宰

取 締 役(非常勤) 岡 田 治

#### 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 平 木 嘉 彦

社外監査役(非常勤) 石 村 秀 一

以 上